

REPORT 2020

2020年度上半期経営情報
(令和2年9月末現在)

つながり、
共に育む未来

経営情報（半期情報の開示について）

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年9月末	410	170	239	410	100.00
	令和2年9月末	396	171	224	396	100.00
危 険 債 権	令和元年9月末	561	362	99	461	82.26
	令和2年9月末	576	381	126	508	88.20
要 管 理 債 権	令和元年9月末	27	9	1	11	40.71
	令和2年9月末	25	9	2	11	44.08
不 良 債 権 計	令和元年9月末	998	541	340	882	88.41
	令和2年9月末	998	562	353	915	91.76
正 常 債 権	令和元年9月末	41,384				
	令和2年9月末	43,110				
合 計	令和元年9月末	42,383				
	令和2年9月末	44,108				

不良債権比率	
令和元年9月末	2.36%
令和2年9月末	2.26%

（注）令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

（令和2年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。
- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和2年9月末	〈参考〉令和元年9月末
自己資本比率	8.32	8.71

◆損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	53
実 質 業 務 純 益	54
コ ア 業 務 純 益	54
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	54
経 常 利 益	77
当 期 純 利 益	53

◆預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末	〈参考〉令和元年9月末
預 金 残 高	82,271	78,160
貸 出 金 残 高	43,936	42,189

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

◆有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券…該当事項なし

◎その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和元年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,883	10,713	170	10,595	10,318	277
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	3,376	3,300	75	2,301	2,200	101
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	7,507	7,413	94	8,294	8,117	176
	小 計	11,817	11,613	204	11,346	11,018	328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,066	2,194	△ 127	399	399	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,066	2,194	△ 127	399	399	0
	小 計	2,066	2,194	△ 127	697	699	△ 2
合 計	計	13,884	13,807	76	12,044	11,718	325

（注）1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和2年9月末	(参考)令和元年9月末		令和2年9月末	(参考)令和元年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,654,648	2,455,182	預金積金	82,271,887	78,160,667
預け金	27,662,901	23,975,180	当座預金	389,731	294,943
買入手形	—	—	普通預金	34,483,365	31,156,450
コールローン	—	—	貯蓄預金	377,932	280,571
買現先勘定	—	—	通知預金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	43,679,877	42,866,296
買入金銭債権	—	—	定期積金	2,941,277	3,029,634
金銭の信託	—	—	その他の預金	399,702	532,771
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借用金	3,600,000	—
商品地方債	—	—	借入金	3,600,000	—
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—
有価証券	13,955,830	12,115,744	売渡手形	—	—
国債	—	—	コールマネー	—	—
地方債	3,376,062	2,301,666	売現先勘定	—	—
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
社債	9,574,208	8,693,288	コマースナル・ペーパー	—	—
株式	71,550	71,550	外国為替	—	—
その他の証券	934,010	1,049,240	外国他店預り	—	—
貸出金	43,936,162	42,189,727	外国他店借	—	—
割引手形	181,739	245,558	売渡外国為替	—	—
手形貸付	571,017	407,408	未払外国為替	—	—
証書貸付	39,330,118	37,127,582	その他の負債	123,155	116,835
当座貸越	3,853,287	4,409,178	未決済為替借	18,825	23,137
外国為替	—	—	未払費用	33,880	22,735
外国他店預け	—	—	給付補填備金	4,035	4,949
外国他店貸	—	—	未払法人税等	1,123	199
買入外国為替	—	—	前受収益	4,382	5,143
取立外国為替	—	—	払戻未済持分	2,119	3,198
その他の資産	620,916	644,642	職員預り金	45,462	47,721
未決済為替貸	16,851	21,546	先物取引受入証拠金	—	—
全信組連出資金	398,000	398,000	先物取引差金勘定	—	—
前払費用	—	—	借入商品債券	—	—
未収収益	94,868	97,734	借入有価証券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	売付債	—	—
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金融派生商品	—	—	リース債務	—	—
リース投資資産	—	—	資産除去債務	3,200	3,200
仮払金	3,671	1,164	その他の負債	10,128	6,551
その他の資産	107,525	126,196	賞与引当金	—	—
有形固定資産	1,309,198	1,243,516	役員賞与引当金	—	—
建物	657,350	686,138	退職給付引当金	24,971	21,158
土地	416,165	416,165	役員退職慰労引当金	46,592	48,710
リース資産	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	5,800	1,900
建設仮勘定	121,509	27,233	偶発損失引当金	269	888
その他の有形固定資産	114,173	113,978	繰延税金負債	—	—
無形固定資産	14,190	10,854	再評価に係る繰延税金負債	—	14,822
ソフトウェア	10,378	7,041	債務保証	117,788	136,926
のれん	—	—	負債の部合計	86,190,464	78,501,908
リース資産	—	—	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	3,812	3,812	出資金	696,831	705,376
前払年金費用	—	—	普通出資金	696,831	705,376
繰延税金資産	28,623	—	優先出資金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	その他の出資金	—	—
債務保証見返	117,788	136,926	優先出資申込証拠金	—	—
貸倒引当金	△372,893	△399,366	資本剰余金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△322,139)	(△339,202)	資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	2,984,806	2,929,314
			利益準備金	806,000	806,000
			その他利益剰余金	2,178,806	2,123,314
			特別積立金	2,050,000	1,950,000
			(経営安定化積立金)	(1,200,000)	(1,100,000)
			当期末処分剰余金	128,806	173,314
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	3,681,637	3,634,690
			その他有価証券評価差額金	55,265	235,808
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	55,265	235,808
			純資産の部合計	3,736,902	3,870,498
資産の部合計	89,927,367	82,372,406	負債及び純資産の部合計	89,927,367	82,372,406

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	(参考)令和元年9月末
経 常 収 益	738,776	769,658
資 金 運 用 収 益	627,649	649,275
貸 出 金 利 息	553,624	574,236
預 け 金 利 息	14,129	13,983
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	49,222	49,936
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	—	—
そ の 他 の 受 入 利 息	10,673	11,118
役 務 取 引 等 収 益	80,911	74,837
受 入 為 替 手 数 料	29,448	29,673
そ の 他 の 役 務 収 益	51,462	45,163
そ の 他 業 務 収 益	5,526	4,631
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	5,526	4,631
そ の 他 経 常 収 益	24,688	40,914
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23,817	36,662
償 却 債 権 取 立 益	71	51
株 式 等 売 却 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	800	4,200
経 常 費 用	661,257	653,808
資 金 調 達 費 用	16,917	11,787
預 金 利 息	16,693	11,553
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	—	—
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	223	234
役 務 取 引 等 費 用	85,511	89,539
支 払 為 替 手 数 料	11,326	11,109
そ の 他 の 役 務 費 用	74,184	78,430
そ の 他 業 務 費 用	22	1,109
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	22	1,109
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	511	—
経 費	557,427	547,124
人 件 費	308,164	308,289
物 件 費	233,435	221,440
税 金	15,827	17,394
そ の 他 経 常 費 用	868	4,247
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	868	4,247
経 常 利 益	77,518	115,850

科 目	令和2年9月末	(参考)令和元年9月末
特 別 利 益	—	278
固 定 資 産 処 分 益	—	278
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	105	3,723
固 定 資 産 処 分 損	105	3,723
減 損 損 失	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	77,413	112,405
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,099	3,264
法 人 税 等 調 整 額	21,015	5,218
法 人 税 等 合 計	24,114	8,482
当 期 純 利 益	53,298	103,922
前 期 繰 越 金	75,508	69,392
積 立 金 取 崩 額	—	—
当 期 末 処 分 剰 余 金	128,806	173,314



(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和2年9月末		〈参考〉令和元年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,866	4.2	1,672	4.0
農業、林業	660	1.5	709	1.7
漁業	23	0.1	26	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	175	0.4	156	0.4
建設業	1,920	4.4	1,763	4.2
電気、ガス、熱供給、水道業	73	0.2	79	0.2
情報通信業	59	0.1	81	0.2
運輸業、郵便業	306	0.7	311	0.7
卸売業、小売業	2,569	5.8	2,627	6.2
金融業、保険業	503	1.1	4	0.0
不動産業	1,802	4.1	1,531	3.6
物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	73	0.2	77	0.2
宿泊業	2,546	5.8	2,424	5.7
飲食業	324	0.7	320	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	105	0.2	65	0.2
教育、学習支援業	27	0.1	31	0.1
医療、福祉	202	0.5	217	0.5
その他のサービス業	1,916	4.4	1,760	4.2
その他の産業	772	1.8	769	1.8
小計	15,922	36.2	14,622	34.7
国・地方公共団体	7,237	16.5	6,386	15.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,778	47.3	21,181	50.2
合計	43,936	100.0	42,189	100.0

(注)記載金額は、単位未満を四捨五入表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和2年4月～令和2年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

特になし。

2. 取り組み内容

平成28年度から割引手形の申込については、原則経営者保証をとらないこととしております。

令和2年4月～令和2年9月末までの実績、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、53.36%です。

平成28年度から、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、50%を占め、今後も、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。

地域貢献活動(令和2年4月～令和2年9月まで)

◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を基本とし、長期的かつ継続的な取引の下、地元根ざした金融機関として運営されている協同組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神の下に、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

- ① ライフサイクルに応じたお客様の支援強化
- ② 中小零細企業に適した資金の提供
- ③ 地域経済への貢献
- ④ 経営力の強化
- ⑤ 地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役割として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取組んでおります。

◆預金・融資を通じた地域貢献

お客さまからお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

(1)貸出件数・金額(令和2年4月～令和2年9月)

(単位:百万円)

区分	件数	金額
事業者向け	設備資金	31件 498
	運転資金	342件 2,178
	小計	373件 2,676
個人向け	住宅ローン	45件 725
	消費者ローン	449件 672
小計	494件 1,398	
地方公共団体向け	12件 860	
合計	879件	4,935

- (注) 1. 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(2)地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口に指定されており、令和2年度上半期は、58件573百万円のご利用をいただいております。

令和2年9月末	件数	残高
	126件	828百万円

◆お取引先への支援状況

(1) 事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。また、創業・新事業支援については、地元の商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金繰り支援についての取組み

当組合は、新型コロナウイルス感染症対策といたしまして営業店に「融資相談窓口」を設置し、影響を受けている中小・小規模事業者の皆さまのため、鹿児島県信用保証協会等と連携して支援に取り組んでいます。お客様の要望に迅速にお応えするため、5月2日(土)～5月6日(水)には休日相談窓口を設置し、資金繰りの相談等を実施いたしました。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、中小企業・小規模事業者の皆さまへの円滑な資金供給や本業支援に、全力で取り組んでおります。

◆地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

14店舗にATMを設置、その他店外に8台(内、共同3台)設置しており、稼働時間内であれば土曜・日曜・祝日でも入金・出金が可能です。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。

(2) 情報提供活動

- 組合員向け情報誌「Bon Vivant(ボンビヴァン)」を2ヶ月毎店頭にて配布しています。
- 平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
- 取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。

(3) 《インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス》の提供

お手持ちのパソコンや携帯電話(NTTドコモ)で残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。

(4) 《ローン検索サイト「しんくみローンサーチ」》の提供

インターネットWebサイトからローン申込みのお取扱ができるサービスを提供しています。 <https://www.shinkumi-loan.com/index.html>

(5) 《でんさいネットサービス》の提供

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク(通称:でんさいネット)のサービス提供開始にあわせて平成25年2月18日から「でんさいネット」の電子記録債権(でんさい)を活用した新しい決済サービスとして、「でんさいネット」の取り扱いを開始しました。「でんさい」とは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく、安心・安全であること、発行や郵送にかかる事務負担が軽減され、印紙税や郵送料が不要であることなど事業者のお客様にとって多くのメリットがあります。

(6) 《しんくみペイジー口座振替受付サービス》の提供

平成29年10月16日から税金、公共料金、ネットショップでの買い物等の支払いがパソコン・スマートホンからできるサービス「ペイジー」の取扱を開始しました。

(7) 《しんくみpayキャッシュレス端末サービス》の提供

令和元年9月1日よりキャッシュレス化推進の取組みとして、カード加盟店サービスを開始し奄美群島の経済発展に大きく寄与しています。

(8) 《WEB口座振替受付サービス》の提供

令和2年7月27日から口座振替の申し込みを企業のホームページ(WEB)で受け付けできるサービス「WEB口座振替」の取扱を開始しました。

(9) 《Facebookページ開設》の提供

令和2年8月3日からソーシャルネットワークサービス(SNS)上に広がる企業の広報・宣伝活動等の情報を幅広く発信するため、Facebookページを開設しました。 <https://www.facebook.com/amamishinkumi.jp>

(10) 《BankPayサービス》の提供

令和2年8月11日からスマートフォンで、お店のQRコードを読み取ることで、銀行口座から即時引落しされ支払いできるサービス「BankPay」の取扱を開始していましたが、現在、発生しております他社決済サービスにおける不正利用被害を受け、当組合口座からの利用を9月14日より一時停止しております。

(11) 《Jデビットサービス》の提供

令和2年8月11日から金融機関で発行されたキャッシュカードで、買い物や食事代金の支払いがお客様の口座から即時引落しできるサービス「Jデビット」の取扱を開始しました。

◆文化的・社会的貢献に関する活動(令和2年4月～令和2年9月まで)

- 「しんくみの日週間」(9/1～9/7)に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根(沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ)、全店舗へピオラ花の種をプレゼント、また1店舗では、グランドゴルフを開催いたしました。
- 地域集落の清掃活動、商工会主催の各種行事等に参加しています。
- ロータークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事に参加しています。
- 毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。
- インターネットホームページにて各種情報を提供しております。ホームページアドレス <http://www.amamishinkumi.co.jp>
- 社会貢献機能カード「しんくみピーターバンカード」を取扱中です。
- お客様に一切の負担をかけることなく、お客様がショッピングなどでご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられております。今年度は、令和2年9月に寄付金214千円を「生まれてきてくれてありがとう」という親心を基本に、一人ひとりの個を大切にしたい保育を目的としている社会福祉法人「青松福祉会 わがば保育園」に贈呈しました。
- 令和2年7月に熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨で甚大な被害をもたらしました。集中豪雨による被災発生後、全国信用組合中央協会の活動として義援金の振込受付、全店のカウンターに募金箱を設置して浄財を募っています。

◆トピックス(令和2年4月～令和2年9月まで)

(※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。)

- 奄美大島、徳之島は世界遺産(再推薦)を目指しており、海や森、多様性と希少性を併せ持つ自然は世界に誇る豊さを持っています。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、時期は未定ですが第44回世界遺産委員会で登録の可否が決まる見込みです。奄美信用組合も自然環境の活用を通じた地域貢献・地域振興に取り組んでいます。
- 9月1日～7日の「しんくみの日週間」では、全店舗で地域の清掃活動、店頭でのユリの球根・ピオラ花の種配付を実施、イメージアップを図り地域貢献活動に取り組まれました。

《本部・店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
本 店	0997-57-1160	天 城 支 店	0997-85-4121
小 浜 支 店	0997-52-6141	喜 界 支 店	0997-65-2311
永 田 橋 支 店	0997-52-1560	伊 仙 支 店	0997-86-4100
瀬 戸 内 支 店	0997-72-1311	長 浜 支 店	0997-52-7121
笠 利 支 店	0997-63-0811	沖 永 良 部 支 店	0997-92-3111
竜 郷 支 店	0997-62-2511	知 名 支 店	0997-93-5111
宇 検 支 店	0997-67-2336		

《店外CD・ATMコーナー》

店名	設置場所
本 店	タイヨー浦上店駐車場内
小 浜 支 店	だいわ大熊店駐車場内
永 田 橋 支 店	タイヨー平田店駐車場内
長 浜 支 店	タイヨー朝仁店駐車場内
天 城 支 店	徳之島空港内
共同CDコーナー	県立大島病院内
共同CDコーナー	奄美市役所内
共同CDコーナー	ビッグII奄美店内



“郷土の暮らしを見つめる”

奄美信用組合

〒894-0025 鹿児島県奄美市名瀬幸町6番5号

<http://www.amamishinkumi.co.jp>